

2010年4月15日

情報提供資料

人民元の切り上げ問題について

<人民元と中国を取り巻く状況>

人民元の対ドルレートは、2005年7月に約2%切り上げられた後、緩やかな元高ドル安方向にありましたが、リーマンショック後の世界的な金融危機を契機に固定され、今日に至っています(グラフ③)。しかし、世界経済が持ち直し、総じて危機モードから脱していく中、元安水準での据え置きは長続きせず、元ドルレートも遅かれ早かれ変動を再開すると考えられます。その際、中国の輸出の改善が重要な鍵となります。3月には輸入の増加により中国としては約6年ぶりに貿易赤字が計上されましたが、輸出は既に改善基調にあります(グラフ①)。

これまでの貿易黒字の下での元高圧力に対して、中国の通貨当局は元売り介入を続けており、巨額の介入資金は過剰流動性や資産インフレの一因にもあげられています。こうした中、中国国内でも、人民銀行関係者を中心に元の変動再開に向けた前向きな姿勢が窺われます。

<各国の働きかけ>

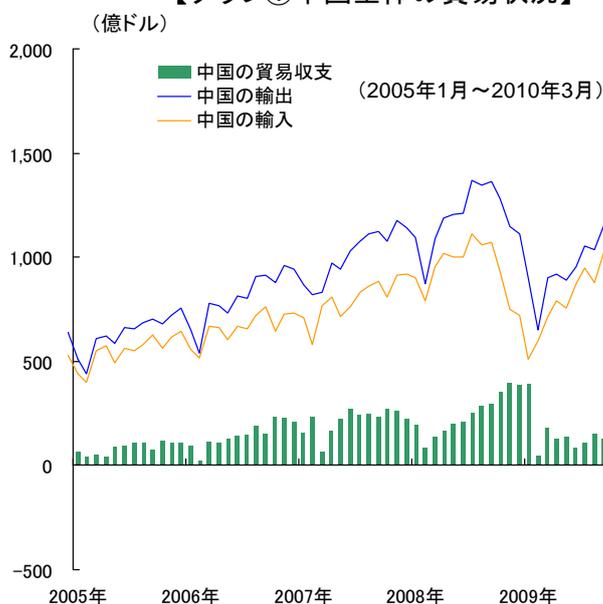
元レートが割安な水準に据え置かれていることは、中国に対して貿易赤字が拡大している米国等の不満の種となっており、各国は中国に対する働きかけを強めています(グラフ②)。

元の変動再開を考える上では、中国が外圧によらず、自主的に決定したという形が整えられるか否かも注目されます。その意味では、米国で4月15日に予定されていた「為替操作国」の認定先送りはプラスの要素と考えてよいでしょう。

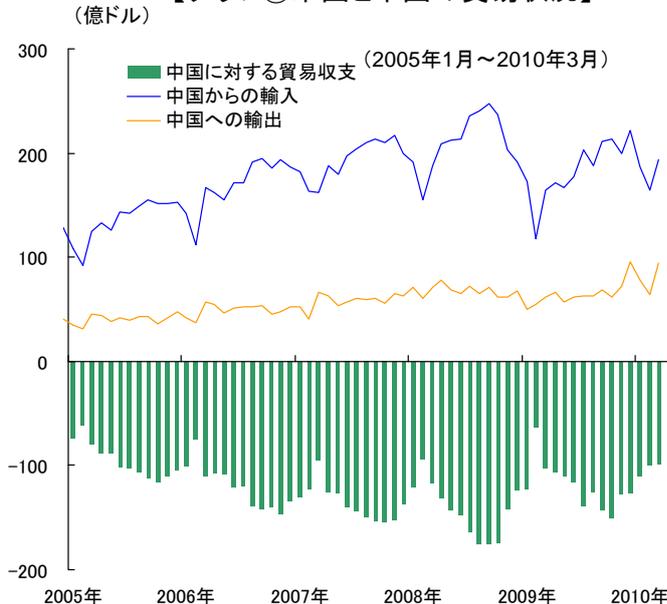
<今後の見通し>

以上を踏まえると、中国は4~6月期中にも変動再開に踏み切る確率が高まっていますが、輸出産業への配慮から当初の切り上げ幅は2005年と同様、限定的なものに止まると予想されます。元切り上げに際して、円も対ドルで上昇する可能性がありますが、切り上げ幅が小幅に止まるほか、元の切り上げが既に市場で織り込まれているため、一部で心配されるような大幅な円高の可能性は高くないと思われます(グラフ④)。

【グラフ①】中国全体の貿易状況



【グラフ②】米国と中国の貿易状況



※中国全体の貿易収支は赤字に転じましたが、米国は中国に対し大幅な貿易赤字が続いています。

出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

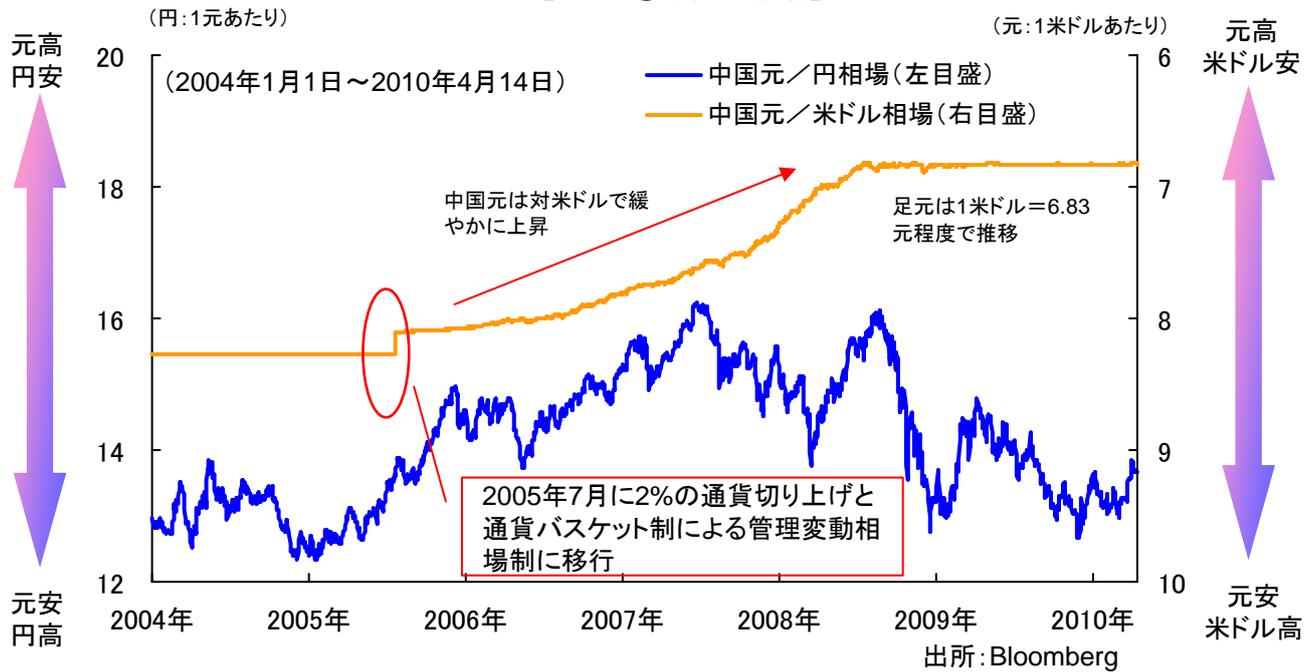


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

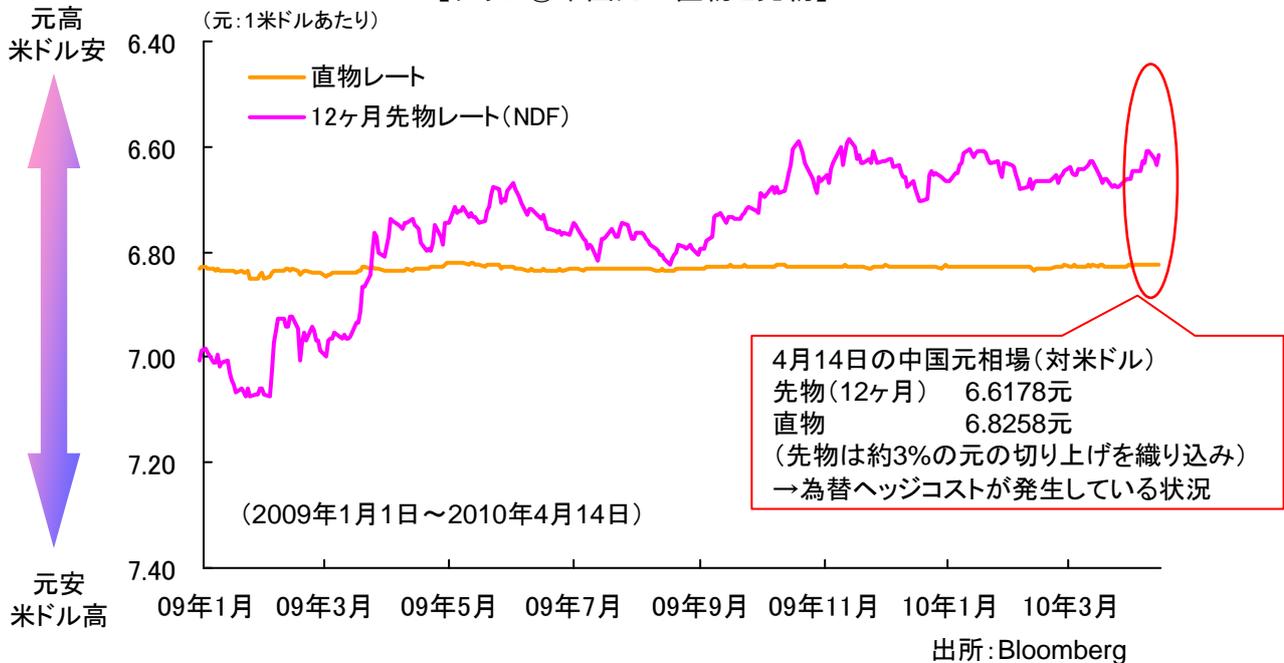
【グラフ③中国元相場】



1994年～2005年
管理変動相場制
(実質対米ドルで固定相場)

1994年～2005年
管理変動相場制
(通貨バスケット制)

【グラフ④中国元の直物と先物】



※直物レートは中央銀行の管理化にあるため、大きな変動は見られませんが、市場で取引される先物(ノン・デリバブル・フォワード、NDF)は需給や市場参加者の期待等から、金利等で計算した理論価格から乖離することがあります。最近では先物の上昇が示すように、元の先高感を織り込みつつあるようです。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会